



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 根岸 一行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 西出 智則 (TEL) (03) 3477-0206
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,440,586	△0.2	1,074,966	32.0	374,556	1.1
2025年3月期	11,468,368	△4.3	814,596	21.9	370,564	37.9
(注) 包括利益	2026年3月期 1,792,240百万円 ()		2025年3月期 1,792,240百万円 ()		2025年3月期 △433,014百万円 ()	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	129.14	—	4.0	0.4	9.4
2025年3月期	119.30	—	3.8	0.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 44,948百万円 2025年3月期 67,309百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	289,864,524	16,481,925	3.4	3,461.65
2025年3月期	297,149,653	15,289,540	3.1	3,058.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,714,500百万円 2025年3月期 9,089,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△10,338,345	669,224	△622,930	56,910,206
2025年3月期	2,794,869	4,684,413	215,896	67,199,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	151,785	41.9	1.6
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	141,966	38.7	1.5
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		44.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	11,360,000	△0.7	1,170,000	8.8	380,000	1.5	円 銭 135.41

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の持分比率(ゆうちょ銀行約49.9%、かんぽ生命保険約49.8%)等を前提に算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 33社 (社名) JPTナミグループ株式会社、トナミホールディングス株式会社 他31社
 (注) JPTナミグループ株式会社は2025年7月1日付でJWT株式会社より商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	2,972,934,900株	2025年3月期	3,206,240,300株
② 期末自己株式数	2026年3月期	166,617,972株	2025年3月期	234,444,440株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,900,343,066株	2025年3月期	3,106,196,358株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2026年3月期1,777,300株、2025年3月期1,038,800株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2026年3月期1,653,609株、2025年3月期1,043,699株含まれております。

(個別業績の概要)

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	199,391	△3.8	129,923	△6.7	138,021	△4.5	177,362	△43.1
2025年3月期	207,244	△5.6	139,262	△4.3	144,507	△11.2	311,476	97.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年3月期	円 銭 61.15	円 銭 —
2025年3月期	100.28	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,956,296	4,737,530	79.5	1,688.17
2025年3月期	5,782,271	4,964,502	85.9	1,670.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,737,530百万円 2025年3月期 4,964,502百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する説明 (2027年3月期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
 (補足説明資料)	
2026年3月期 決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績

連結経常収益は11,440,586百万円（前期比27,781百万円減）、連結経常利益は1,074,966百万円（前期比260,369百万円増）、連結経常利益に、特別損益や契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、374,556百万円（前期比3,992百万円増）となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(郵便・物流事業セグメント)

郵便・物流事業につきましては、日本郵便株式会社において、点呼業務不備事案に伴う行政処分執行後、他の運送会社へ委託を行うことを基本に、確実な点呼の実施を大前提として、ご利用いただいているお客さまにご迷惑をおかけすることのないよう、ユニバーサルサービス等を確実に提供してまいりました。

事業の成長に向けては、差出・受取利便性の向上、営業体制・営業力の強化、楽天グループ株式会社をはじめとする他企業との連携強化等を通じた荷物分野の収益拡大に加え、DXの推進や商品・サービスの見直し等を通じたオペレーションの効率化に取り組んでまいりました。

また、国際物流・国内物流の全てを一体で事業運営できる総合物流企業を目指し、トナミホールディングス株式会社の子会社化や同社傘下の子会社との共同配達等の協業を進めたほか、ロジスティードホールディングス株式会社等との資本業務提携契約を締結しました。

このほか、セイノーグループとの間で、双方のドライバー不足の解消に向け、共同運行便の拡大等に取り組んでまいりました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の郵便・物流事業におきましては、ゆうパック、ゆうパケットの取扱数量が増加した一方、郵便、ゆうメールが減少したものの、料金改定により単価が改善したこと等により、経常収益は2,308,351百万円（前期比219,869百万円増）、経常費用は引き続きコストコントロールの取組み等を進めたものの、人件費や集配運送委託費等が増加し、経常損失は5,494百万円（前期は32,220百万円の経常損失）となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における郵便・物流事業の営業収益は2,297,581百万円（前期比216,700百万円増）、営業損失は11,862百万円（前期は38,377百万円の営業損失）となりました。

(郵便局窓口事業セグメント)

郵便局窓口事業につきましては、日本郵便株式会社において、「お客さまに選んでいただける事業への成長」に向けて、収益力、郵便局の価値・魅力、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、地域の特性に応じた窓口営業時間の弾力的な運用の一環として、昼時間帯の窓口業務の休止を進め、2024年度に試行を開始した郵便局について、一部を除き本実施に移行したほか、新たに約1,100局において試行を開始しました。また、地域事情に応じて、窓口業務を半日とし、郵便物等の配達業務等を行う取組みや、観光地において、平日の窓口業務を半日とし、要員を確保した上で、土・休日の窓口業務を行う取組みを開始しました。加えて、地方公共団体事務受託の推進、地域金融機関等との連携強化、郵便局窓口と駅窓口の一体運営等に取り組ましました。

このほか、新たなタブレット型PCの配備を拡大したほか、かんぽ生命保険商品の新規申込みや保全・支払等をペーパーレスで処理可能なシステムを全局で利用開始する等、窓口オペレーション改革の取組みを推進しました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の郵便局窓口事業におきましては、銀行手数料、保険手数料の減少が継続しているものの、郵便局ネットワーク維持交付金等が増加し、経常収益は1,017,174百万円（前期比6,977百万円増）、経常費用は人件費が減少したものの経費が増加したことにより増加し、経常利益は9,095百万円（前期比15,060百万円減）となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における郵便局窓口事業の営業収益は1,013,968百万円（前期比5,239百万円増）、営業利益は6,975百万円（前期比16,218百万円減）となりました。

(国際物流事業セグメント)

国際物流事業につきましては、日本郵便株式会社において、同社の子会社であるToll Holdings Pty Limitedによる豪州での収益性向上等の施策を推進するとともに、アジア域内で特に成長が見込まれる国や業種を重視した事業展開による収益拡大に取り組んだほか、コスト削減等に継続して取り組んでまいりました。

また、J P ロジスティクス株式会社等、当社グループ内企業と連携し、ロジスティクス事業及びフォワーディング事業の拡大に取り組んできたところです。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の国際物流事業におきましては、フォワーディング事業の海上運賃の下落や取扱量の減少により、経常収益は505,805百万円（前期比7,041百万円減）、経常費用はフォワーディング事業の費用が減少し、経常利益は4,371百万円（前期比328百万円減）となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における国際物流事業の営業収益は505,116百万円（前期比6,612百万円減）、営業利益（EBIT）は13,850百万円（前期比485百万円増）となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業につきましては、日本郵便株式会社及び日本郵政不動産株式会社において、J P タワー（商業施設名：K I T T E）をはじめとするオフィスビル、商業施設、賃貸・分譲住宅、高齢者施設等のグループ保有不動産の開発を中心に推進しており、市街地再開発事業においては旧白金社宅の事業を推進し、また、分譲住宅事業においては、プラウド池下高見（旧高見寮：名古屋市）が2026年1月に竣工したほか、新たな分譲住宅案件を計画するなど、事業の強化・拡充に取り組みしました。

グループ外収益物件については、2025年12月に日本郵政不動産が共同出資する外資系ホテル「Osaka Sakurajima Resort」プロジェクトが本格着工（2029年竣工予定）したことを発表し、2026年3月に共同事業である「ザ・ランドマーク名古屋栄」が竣工したほか、用途やエリアごとのマーケットを見極めて賃貸住宅の取得を行いました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の不動産事業におきましては、賃貸収益の増加により、経常収益は89,008百万円（前期比7,337百万円増）、経常費用は分譲収益に連動した販売原価の減少により減少し、経常利益は20,092百万円（前期比7,725百万円増）となりました。また、当連結会計年度における不動産事業の営業収益は87,953百万円（前期比6,523百万円増）、営業利益は23,948百万円（前期比10,016百万円増）となりました。

(銀行業セグメント)

銀行業につきましては、株式会社ゆうちょ銀行において、「リテールビジネス」、「マーケットビジネス」及び「Σ（シグマ）ビジネス（投資を通じて社会と地域の未来を創る法人ビジネス）」という3つのビジネス戦略の推進及びそれらを支える経営基盤の強化に継続的に取り組ましました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の銀行業におきましては、外債投資信託からの収益や国債利息・日銀預け金利息の増加等により資金利益が増加し、経常収益は2,852,150百万円（前期比330,254百万円増）、経常費用は資金調達費用の増加等により増加し、経常利益は759,093百万円（前期比174,715百万円増）となりました。

(生命保険業セグメント)

生命保険業につきましては、株式会社かんぽ生命保険において、「お客さまから信頼され、選ばれ続けることで、お客さまの人生を保険の力でお守りする」という社会的使命を果たすべく、ライフステージ／世代を超えたつながりによるお客さまの維持・拡大と、持続的な「強い会社」へ向けた取組みを進めてまいりました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の生命保険業におきましては、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少や、運用環境の好転等による順ぎやの増加等により、経常収益は5,625,589百万円（前期比539,377百万円減）、経常利益は271,777百万円（前期比101,964百万円増）となりました。

(2027年3月期の見通し)

2027年3月期における連結業績の見通しにつきましては、経常収益は11,360,000百万円、経常利益は1,170,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は380,000百万円(2026年3月期比5,443百万円増)を見込んでおります。郵便物数の減少等により郵便・物流セグメントの減益を見込むものの、金利上昇等により銀行業セグメントの増益を見込むこと等から増益を予想しております。

なお、上記見通しには、アフラック・インコーポレーテッドの持分法適用による、持分法投資利益(経常収益)52,000百万円(※)を算入しております。

※ 当該持分法投資利益の金額は、同社の公表済みの決算実績及び配当実績、当社が認識した持分及びのれん相当額、並びに為替レートにより、当社が独自に算出したものであり、同社の確認を得たものではありません。また同社の業績予想を示し又はこれを示唆するものではありません。

各セグメントのセグメント利益(各報告セグメントにおける経常利益)の見通しにつきましては、以下のとおりです。

・郵便・物流事業	△96,000百万円
・郵便局窓口事業	△4,000百万円
・国際物流事業	0百万円
・不動産事業	19,000百万円
・銀行業	955,000百万円
・生命保険業	250,000百万円

また、主要子会社における当期純利益の見通しにつきましては、以下のとおりです。

日本郵便(連結)においては、郵便物の減少傾向が継続することに加え、人件費の増加等による費用の増加を見込んでいること等により郵便・物流事業が減益となること等から親会社株主に帰属する当期純利益は△79,000百万円(2026年3月期比96,271百万円減)を見込んでおります。

ゆうちょ銀行(連結)においては、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少や営業経費の増加が見込まれる一方、国内金利の上昇に伴う日本国債からの収益増加等を主因に、親会社株主に帰属する当期純利益は660,000百万円(2026年3月期比134,416百万円増)を見込んでおります。

かんぽ生命保険(連結)においては、運用関係損益が増加する一方で平準払商品の標準責任準備金負担の増加や保有契約の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は141,000百万円(2026年3月期比27,798百万円減)を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部合計は、前連結会計年度末比7,285,128百万円減の289,864,524百万円となりました。

主な要因は、金銭の信託2,080,663百万円の増、貸出金850,083百万円の増の一方、現金預け金10,110,059百万円の減によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末比8,477,513百万円減の273,382,599百万円となりました。

主な要因は、その他負債1,032,887百万円の増、債券貸借取引受入担保金429,038百万円の増の一方、売現先勘定4,388,598百万円の減、貯金3,485,523百万円の減、責任準備金2,112,204百万円の減によるものです。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比1,192,385百万円増の16,481,925百万円となりました。

主な要因は、資本剰余金1,409,132百万円の増、非支配株主持分567,431百万円の増、その他有価証券評価差額金520,357百万円の増、利益剰余金228,460百万円の増の一方、資本金1,750,000百万円の減によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は当期首から10,289,057百万円減少し、56,910,206百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、銀行業における資金の運用や調達、生命保険業における保険料の収入や保険金の支払等の結果、10,338,345百万円の支出（前期は2,794,869百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、銀行業及び生命保険業における有価証券の売却、償還による収入等及び有価証券の取得による支出等の結果、669,224百万円の収入（前期は4,684,413百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、自己株式の取得による支出等の結果、622,930百万円の支出（前期は215,896百万円の収入）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現することを目指してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、経営の機動的な運営を確保するため、定款において取締役会と定めております。また、毎年3月31日、9月30日を基準日として、剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、業績等を総合的に判断した結果、普通株式の年間配当は、1株当たり50円（うち中間配当25円）といたします。

なお、次期の年間配当につきましては、利益見込み、財務の健全性等を踏まえて、1株当たり60円（うち中間配当30円）とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を目指すべく、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

なお、日本郵政株式会社法第11条に基づき、当社の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	67,122,254	57,012,194
コールローン	2,165,000	1,790,000
買現先勘定	9,068,452	8,742,634
買入金銭債権	616,954	539,146
商品有価証券	224	214
金銭の信託	12,182,003	14,262,666
有価証券	190,938,367	191,440,416
貸出金	5,584,046	6,434,130
外国為替	134,261	178,799
その他資産	4,509,687	4,848,840
有形固定資産	3,259,079	3,362,031
建物	1,138,829	1,134,315
土地	1,732,855	1,795,173
建設仮勘定	41,638	37,992
その他の有形固定資産	345,756	394,549
無形固定資産	323,802	326,422
ソフトウェア	301,693	304,892
のれん	2,968	2,222
その他の無形固定資産	19,140	19,306
退職給付に係る資産	69,047	111,959
繰延税金資産	1,181,903	822,231
貸倒引当金	△4,657	△5,789
投資損失引当金	△775	△1,373
資産の部合計	297,149,653	289,864,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
貯金	188,137,589	184,652,065
売現先勘定	31,501,961	27,113,363
保険契約準備金	50,165,652	48,102,350
支払備金	314,993	319,831
責任準備金	48,765,531	46,653,326
契約者配当準備金	1,085,126	1,129,192
債券貸借取引受入担保金	2,004,678	2,433,717
借入金	2,832,835	3,209,411
外国為替	924	939
社債	585,300	585,300
その他負債	3,572,214	4,605,101
賞与引当金	126,933	116,181
役員賞与引当金	1,865	1,487
退職給付に係る負債	2,030,847	1,752,204
従業員株式給付引当金	414	432
役員株式給付引当金	1,957	2,369
睡眠貯金払戻損失引当金	42,534	39,607
特別法上の準備金	829,930	719,232
価格変動準備金	829,930	719,232
繰延税金負債	24,474	48,835
負債の部合計	281,860,113	273,382,599
純資産の部		
資本金	3,500,000	1,750,000
資本剰余金	—	1,409,132
利益剰余金	5,588,795	5,817,255
自己株式	△351,225	△252,296
株主資本合計	8,737,569	8,724,092
その他有価証券評価差額金	815,436	1,335,794
繰延ヘッジ損益	△567,068	△749,126
為替換算調整勘定	△48,225	△47,599
保険契約債務の割引率変動影響額	87,892	174,109
退職給付に係る調整累計額	63,942	277,229
その他の包括利益累計額合計	351,977	990,408
非支配株主持分	6,199,993	6,767,424
純資産の部合計	15,289,540	16,481,925
負債及び純資産の部合計	297,149,653	289,864,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	11,468,368	11,440,586
郵便事業収益	2,556,255	2,766,146
銀行事業収益	2,520,180	2,849,853
生命保険事業収益	6,161,134	5,610,244
その他経常収益	230,797	214,342
経常費用	10,653,771	10,365,620
業務費	7,830,940	7,523,356
人件費	2,437,902	2,490,405
減価償却費	257,445	272,903
その他経常費用	127,482	78,953
経常利益	814,596	1,074,966
特別利益	53,067	131,554
固定資産処分益	6,829	5,763
負ののれん発生益	481	8,808
特別法上の準備金戻入額	43,869	110,697
価格変動準備金戻入額	43,869	110,697
移転補償金	763	662
事業譲渡益	—	1,939
関係会社株式売却益	—	2,670
事業譲渡損戻入額	802	—
その他の特別利益	322	1,013
特別損失	7,795	19,349
固定資産処分損	3,481	6,128
減損損失	2,043	8,859
早期割増退職金	—	1,525
その他の特別損失	2,270	2,837
契約者配当準備金繰入額	96,990	143,579
税金等調整前当期純利益	762,878	1,043,591
法人税、住民税及び事業税	198,131	254,130
法人税等調整額	△34,658	45,970
法人税等合計	163,472	300,100
当期純利益	599,405	743,491
非支配株主に帰属する当期純利益	228,841	368,935
親会社株主に帰属する当期純利益	370,564	374,556

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	599,405	743,491
その他の包括利益	△1,032,419	1,048,748
その他有価証券評価差額金	△1,196,945	1,133,704
繰延ヘッジ損益	123,712	△380,133
為替換算調整勘定	△3,223	2,368
退職給付に係る調整額	△40,021	230,461
持分法適用会社に対する持分相当額	84,059	62,348
包括利益	△433,014	1,792,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△225,261	1,024,973
非支配株主に係る包括利益	△207,752	767,266

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	—	6,202,500	△301,230	9,401,270
会計方針の変更による 累積的影響額			29		29
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,500,000	—	6,202,530	△301,230	9,401,299
当期変動額					
減資					—
剰余金の配当			△157,618		△157,618
親会社株主に帰属する 当期純利益			370,564		370,564
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△526,697			△526,697
自己株式の取得				△350,000	△350,000
自己株式の処分		0		21	21
自己株式の消却		△299,983		299,983	—
連結範囲の変動					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		826,681	△826,681		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△613,735	△49,995	△663,730
当期末残高	3,500,000	—	5,588,795	△351,225	8,737,569

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	保険契約債務 の割引率変動 影響額	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,592,142	△773,227	△75,843	19,215	102,126	864,413	5,472,847	15,738,530
会計方針の変更による 累積的影響額		△29				△29		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,592,142	△773,256	△75,843	19,215	102,126	864,383	5,472,847	15,738,530
当期変動額								
減資								—
剰余金の配当								△157,618
親会社株主に帰属する 当期純利益								370,564
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△526,697
自己株式の取得								△350,000
自己株式の処分								21
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△776,705	206,188	27,617	68,676	△38,183	△512,405	727,145	214,739
当期変動額合計	△776,705	206,188	27,617	68,676	△38,183	△512,405	727,145	△448,990
当期末残高	815,436	△567,068	△48,225	87,892	63,942	351,977	6,199,993	15,289,540

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	—	5,588,795	△351,225	8,737,569
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	—	5,588,795	△351,225	8,737,569
当期変動額					
減資	△1,750,000	1,750,000			—
剰余金の配当			△146,085		△146,085
親会社株主に帰属する 当期純利益			374,556		374,556
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9,100			9,100
自己株式の取得				△251,115	△251,115
自己株式の処分		△0		77	77
自己株式の消却		△349,967		349,967	—
連結範囲の変動			△11		△11
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,750,000	1,409,132	228,460	98,929	△13,477
当期末残高	1,750,000	1,409,132	5,817,255	△252,296	8,724,092

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	保険契約債務 の割引率変動 影響額	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	815,436	△567,068	△48,225	87,892	63,942	351,977	6,199,993	15,289,540
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	815,436	△567,068	△48,225	87,892	63,942	351,977	6,199,993	15,289,540
当期変動額								
減資								—
剰余金の配当								△146,085
親会社株主に帰属する 当期純利益								374,556
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								9,100
自己株式の取得								△251,115
自己株式の処分								77
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△11
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	520,357	△182,057	626	86,217	213,286	638,431	567,431	1,205,862
当期変動額合計	520,357	△182,057	626	86,217	213,286	638,431	567,431	1,192,385
当期末残高	1,335,794	△749,126	△47,599	174,109	277,229	990,408	6,767,424	16,481,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	762,878	1,043,591
減価償却費	257,445	272,903
減損損失	2,043	8,859
のれん償却額	2,048	3,099
持分法による投資損益(△は益)	△67,309	△44,948
負ののれん発生益	△481	△8,808
支払備金の増減額(△は減少)	△58,919	4,837
責任準備金の増減額(△は減少)	△1,747,260	△2,112,204
契約者配当準備金積立利息繰入額	679	2,765
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	96,990	143,579
貸倒引当金の増減(△)	△155	35
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	597
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,420	△12,617
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	765	△497
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△17,746	△327,709
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△95	18
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	525	411
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△8,416	△2,926
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△43,869	△110,697
受取利息及び受取配当金	△864,230	△846,640
支払利息	24,979	44,392
資金運用収益	△1,750,104	△2,269,863
資金調達費用	812,186	982,526
有価証券関係損益(△)	95,952	271,599
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△650,686	△621,360
為替差損益(△は益)	△444,619	△1,071,763
固定資産処分損益(△は益)	△3,448	211
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,670
貸出金の純増(△)減	3,793,439	△1,244,748
貯金の純増減(△)	△2,735,472	△3,485,523
譲渡性預け金の純増(△)減	—	△10,000
借入金の純増減(△)	525,200	309,300
コールローン等の純増(△)減	1,069,817	633,336
コールマネー等の純増減(△)	2,942,412	△4,467,570
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△369,120	429,038
外国為替(資産)の純増(△)減	47,070	△44,537
外国為替(負債)の純増減(△)	△348	15
資金運用による収入	1,723,342	2,172,435
資金調達による支出	△790,724	△875,393
その他	△471,942	359,055
小計	2,137,244	△10,877,871
利息及び配当金の受取額	921,175	881,802
利息の支払額	△22,230	△43,268
契約者配当金の支払額	△114,060	△101,997
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△133,915	△204,660
その他	6,655	7,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,794,869	△10,338,345

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△7,399,999	△7,319,575
コールローンの償還による収入	7,409,999	7,319,575
買現先勘定の純増減額 (△は増加)	442,278	132,431
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	611,922	78,972
買入金銭債権の取得による支出	△39,958	△39,924
買入金銭債権の売却・償還による収入	41,787	41,464
有価証券の取得による支出	△30,968,329	△26,913,467
有価証券の売却による収入	4,920,288	3,195,723
有価証券の償還による収入	29,091,381	24,661,407
金銭の信託の増加による支出	△776,490	△1,276,724
金銭の信託の減少による収入	1,082,208	975,585
貸付けによる支出	△485,228	△507,243
貸付金の回収による収入	1,236,498	902,105
有形固定資産の取得による支出	△210,079	△159,898
有形固定資産の売却による収入	22,176	13,082
無形固定資産の取得による支出	△96,188	△100,568
関係会社株式の取得による支出	△56,943	△4,009
関係会社株式の売却による収入	6,091	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,486	△67,870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	237
その他	△142,514	△262,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,684,413	669,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	245,499	88,618
借入金の返済による支出	△113,081	△74,852
社債の発行による収入	123,623	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△350,000	△251,115
子会社の自己株式の取得による支出	△6,021	△90,384
子会社の自己株式の処分による収入	53	40
配当金の支払額	△157,628	△146,037
非支配株主への配当金の支払額	△93,743	△131,519
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△90	△14,611
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	587,842	31,954
その他	△20,556	△25,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,896	△622,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	2,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,695,252	△10,289,140
現金及び現金同等物の期首残高	59,504,011	67,199,263
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	83
現金及び現金同等物の期末残高	67,199,263	56,910,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

一部の連結子会社は、従来、退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しております。

この変更により、経常費用が7,737百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

また、当社は、従来、当社の整理資源に係る負担額の数理計算上の差異の費用処理年数を7年としておりましたが、対象者の平均残余支給期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を6年に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の経常費用が1,725百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(追加情報)

(点呼業務不備事案に関する国土交通省による行政処分等)

点呼業務不備事案に関して、当社の連結子会社である日本郵便株式会社（以下「日本郵便」という。）は、2025年6月25日、国土交通省から一般貨物自動車運送事業の許可の取消処分の執行通知及び貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）に基づく輸送の安全確保命令を受領し、2025年6月26日から、一般貨物自動車運送事業において使用している1t以上の車両を使用できなくなりました。また、日本郵便は、2025年6月25日、今回の点呼業務不備事案を受けて、総務省から提出を命じられた報告徴求に対する報告書を提出したほか、郵便のユニバーサルサービス等の確実な提供及び利用者の利便の確保、再発防止策の着実な実施等を命じる、日本郵便株式会社法に基づく監督上の命令等を新たに受領しました。

さらに、2025年10月8日から、国土交通省より貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）に基づく軽四輪自動車の使用の停止の行政処分を複数の郵便局で受けており、行政処分を受けた郵便局において、保有する一部の軽四輪自動車が処分期間中使用できなくなっております。なお、軽貨物営業所の郵便局に対する特別監査について、2026年2月10日に、当該監査に基づく一連の点呼業務不備事案に伴う最終の行政処分通知を受領しました。

行政処分に基づく一部の車両停止処分を継続して受けておりますが、適切な手段を講じ、引き続き、ご利用いただいているお客さまにご迷惑をおかけすることがないように、郵便物及び荷物（ゆうパックなど）のサービスを確実かつ適切に提供してまいります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である日本郵便株式会社（以下「日本郵便」という。）は連結子会社であるJPトナミグループ株式会社を通して、トナミホールディングス株式会社（以下「トナミHD」という。）の普通株式を株式公開買付けにより取得し、2025年4月17日付でトナミHDを当社及び日本郵便の連結子会社としました。

JPトナミグループ株式会社は2025年7月1日付でJWT株式会社より商号変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トナミホールディングス株式会社

事業の内容 貨物自動車運送事業等を営む会社の事業活動の支配・管理

(2) 企業結合を行った主な理由

トナミHDが確固たるプレゼンスと顧客ネットワークを有する特積み事業及びロジスティクス事業、並びに同事業の発展を実現してきた組織・人材に、日本郵便の公共性・信頼性・資本力と物流ネットワークの強みを結集し、相乗することにより、トナミHD及び日本郵便との企業価値の最大化に寄与するという判断に至り、トナミHDの完全子会社化に向けトナミHD株式を公開買付けにより取得いたしました。

(3) 企業結合日

支配獲得時（公開買付けによる取得） 2025年4月17日（みなし取得日 2025年4月1日）

追加取得時（株式併合による取得） 2025年6月23日（みなし取得日 2025年4月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

公開買付け実施後の議決権比率（2025年4月17日） 87.24%

株式併合後の議決権比率（2025年6月23日） 100%

なお、当社は株式のすべてを取得することを目的とした一連の取引を一体の取引として処理しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

JPTナミグループ株式会社が、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	92,544百万円
取得原価		92,544百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,794百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

8,808百万円

(2) 発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	184,605百万円
負債合計	82,484百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	不動産事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	2,270,269	48,918	505,149	85,115	2,849,853	5,610,244	11,369,550	70,177	11,439,727
セグメント間の内部経常収益	38,082	968,255	656	3,892	2,296	15,344	1,028,529	214,828	1,243,357
計	2,308,351	1,017,174	505,805	89,008	2,852,150	5,625,589	12,398,079	285,006	12,683,085
セグメント利益又は損失(△)	△5,494	9,095	4,371	20,092	759,093	271,777	1,058,935	159,931	1,218,867

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には関係会社受取配当金(125,945百万円)及び持分法投資利益(41,689百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	12,398,079
「その他」の区分の経常収益	285,006
セグメント間取引消去	△1,243,357
調整額	859
連結損益計算書の経常収益	11,440,586

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,058,935
「その他」の区分の利益	159,931
セグメント間取引消去	△141,357
調整額	△2,543
連結損益計算書の経常利益	1,074,966

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

郵便・物流事業セグメントにおいて、当社の連結子会社である日本郵便株式会社が、連結子会社であるJPトナミグループ株式会社を通してトナミホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及び同社傘下の子会社並びに関連会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、8,808百万円であります。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度
1株当たり純資産額	円	3,461.65
1株当たり当期純利益	円	129.14

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末
純資産の部の合計額	百万円	16,481,925
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,767,424
うち非支配株主持分	百万円	6,767,424
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	9,714,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,806,316

3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、1,777,300株であります。
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	374,556
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	374,556
普通株式の期中平均株式数	千株	2,900,343

5. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は1,653,609株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月15日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画「J P プラン 2028」における資本戦略に基づき、株主還元の充実及び資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 3.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年5月18日から2027年3月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)及び立会市場における取引による買付け |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551,347	1,063,534
有価証券	149,973	170,000
棚卸資産	115	131
前払費用	137	240
短期貸付金	96,521	185,293
未収入金	27,512	18,526
未収還付法人税等	356	1,184
その他	1,794	3,152
貸倒引当金	△4	△35
流動資産合計	1,827,754	1,442,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,476	30,821
構築物	811	769
機械及び装置	75	66
車両運搬具	20	14
工具、器具及び備品	5,292	17,258
土地	85,052	83,857
建設仮勘定	1,102	1,213
有形固定資産合計	124,831	134,000
無形固定資産		
ソフトウェア	3,829	2,773
その他	384	929
無形固定資産合計	4,214	3,702
投資その他の資産		
投資有価証券	143,153	140,554
関係会社株式	3,251,233	3,816,591
長期貸付金	372,191	353,351
破産更生債権等	33	36
長期前払費用	428	596
前払年金費用	60,084	65,388
その他	80	84
貸倒引当金	△33	△36
投資損失引当金	△1,700	—
投資その他の資産合計	3,825,471	4,376,566
固定資産合計	3,954,517	4,514,268
資産合計	5,782,271	5,956,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,243	17,370
未払金	10,525	22,941
未払費用	1,993	2,149
未払法人税等	15	2,216
未払消費税等	555	—
預り金	459,042	838,708
賞与引当金	1,324	1,171
役員賞与引当金	162	144
その他	1,206	1,262
流動負債合計	485,068	885,964
固定負債		
社債	85,300	85,300
長期借入金	207,194	204,360
退職給付引当金	19,605	18,641
役員株式給付引当金	552	732
公務災害補償引当金	14,010	13,316
繰延税金負債	4,074	8,485
その他	1,963	1,964
固定負債合計	332,700	332,801
負債合計	817,769	1,218,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	1,750,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	1,750,000
その他資本剰余金	478,689	1,003,721
資本剰余金合計	1,353,689	2,753,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	492,093	523,370
利益剰余金合計	492,093	523,370
自己株式	△351,225	△252,296
株主資本合計	4,994,556	4,774,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,054	△37,265
評価・換算差額等合計	△30,054	△37,265
純資産合計	4,964,502	4,737,530
負債純資産合計	5,782,271	5,956,296

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
ブランド価値使用料	12,223	12,183
関係会社受取配当金	148,722	144,531
受託業務収益	34,337	29,592
その他の収入	11,960	13,083
営業収益合計	207,244	199,391
営業費用		
受託業務費用	34,434	29,688
管理費	18,699	24,110
その他の事業費用	14,847	15,668
営業費用合計	67,981	69,467
営業利益	139,262	129,923
営業外収益		
受取利息	2,974	11,128
有価証券利息	631	937
受取配当金	1,590	1,710
受取賃貸料	3,364	3,499
その他	823	1,023
営業外収益合計	9,383	18,299
営業外費用		
支払利息	1,154	6,994
社債利息	450	509
賃貸費用	1,476	1,556
システム賃貸費用	446	521
その他	610	620
営業外費用合計	4,138	10,201
経常利益	144,507	138,021
特別利益		
固定資産売却益	0	423
関係会社株式売却益	165,373	37,562
その他	9	1,709
特別利益合計	165,382	39,695
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	142	103
減損損失	17	1
支払補填金	—	771
その他	21	75
特別損失合計	184	951
税引前当期純利益	309,705	176,764
法人税、住民税及び事業税	△1,771	△597
法人税等合計	△1,771	△597
当期純利益	311,476	177,362

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	778,673	1,653,673	338,234	338,234
当期変動額						
減資						
剰余金の配当					△157,618	△157,618
当期純利益					311,476	311,476
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却			△299,983	△299,983		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△299,983	△299,983	153,858	153,858
当期末残高	3,500,000	875,000	478,689	1,353,689	492,093	492,093

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△301,230	5,190,676	△26,871	△26,871	5,163,805
当期変動額					
減資		—			—
剰余金の配当		△157,618			△157,618
当期純利益		311,476			311,476
自己株式の取得	△350,000	△350,000			△350,000
自己株式の処分	21	21			21
自己株式の消却	299,983	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,182	△3,182	△3,182
当期変動額合計	△49,995	△196,120	△3,182	△3,182	△199,302
当期末残高	△351,225	4,994,556	△30,054	△30,054	4,964,502

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	478,689	1,353,689	492,093	492,093
当期変動額						
減資	△1,750,000	875,000	875,000	1,750,000		
剰余金の配当					△146,085	△146,085
当期純利益					177,362	177,362
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の消却			△349,967	△349,967		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△1,750,000	875,000	525,032	1,400,032	31,277	31,277
当期末残高	1,750,000	1,750,000	1,003,721	2,753,721	523,370	523,370

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△351,225	4,994,556	△30,054	△30,054	4,964,502
当期変動額					
減資		—			—
剰余金の配当		△146,085			△146,085
当期純利益		177,362			177,362
自己株式の取得	△251,115	△251,115			△251,115
自己株式の処分	77	77			77
自己株式の消却	349,967	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△7,211	△7,211	△7,211
当期変動額合計	98,929	△219,760	△7,211	△7,211	△226,971
当期末残高	△252,296	4,774,795	△37,265	△37,265	4,737,530